

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 テナライド株式会社

【英訳名】 TEN ALLIED CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 田 永 太

【本店の所在の場所】 東京都目黒区鷹番二丁目16番18号(Kビル)

【電話番号】 (03)5768-7490

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加 藤 慶 一 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区鷹番二丁目16番18号(Kビル)

【電話番号】 (03)5768-7490

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加 藤 慶 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,712,186	7,682,144	15,559,361
経常利益又は経常損失() (千円)	89,681	178,717	62,038
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	159,856	156,567	270,552
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,449	180,190	194,683
純資産額 (千円)	5,047,668	5,186,312	5,007,984
総資産額 (千円)	9,709,365	9,343,982	9,441,718
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	6.16	6.03	10.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		6.02	
自己資本比率 (%)	51.8	55.4	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,732	348,418	322,985
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,012	206,203	523,028
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,714	239,281	542,063
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,739,487	1,549,773	1,646,839

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.75	0.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第48期の第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、第48期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題や米国の新政権移行に伴う世界経済の不確実性により、国内景気の先行きは不透明な状況にあります。

また、個人消費に関しましても、個人所得に対する先行きの不透明感により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

特に外食産業では、人手不足による人件費の高騰に直面しており、経営を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社は堅実な店舗運営と着実な収益構造の確立を図ってまいりました。

当社は愚直なまでにお客様への四つの誓い「良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気です」を実現することを、当社一丸となって邁進することを徹底しております。こうした観点から、従来から継続して取り組んでおります店舗に係る内部監査や衛生監査及び営業監査について、更に内容の充実に取り組み、理念の徹底を図っております。

以上のような取り組みの結果として、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、76億82百万円で前年同期比99.6%となっております。

利益面につきましては、前期における店舗閉鎖に伴い全社ベースの売上高は減少したものの、既存店の売上高は増加しました。また効率化のための諸施策を実施したことにより主に人件費が減少し、営業利益は1億80百万円（前年同期は営業損失81百万円）、経常利益1億78百万円（前年同期は経常損失89百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億56百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億59百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における当社の店舗数は、「旬鮮酒場天狗」20店舗、「和食れすとらん天狗（「旬鮮だいにんぐ天狗」含む）」37店舗、「テング酒場（「蔵BAR BEC02」含む）」65店舗の合計122店舗であります（内フランチャイズ2店舗）。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて97百万円減少し、93億43百万円となりました。この主な要因といたしましては、有形固定資産が51百万円増加したことに対し、現金及び預金が97百万円、敷金及び保証金が39百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億76百万円減少し、41億57百万円となりました。その主な要因といたしましては、長期借入金の返済により長期借入金が2億11百万円減少したことによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億78百万円増加し、51億86百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が1億56百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、15億49百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億48百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億71百万円によるものであります。前年同期において使用した資金は1億8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億6百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億50百万円によるものであります。前年同期において使用した資金は2億70百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億39百万円となりました。これは主に長期借入金の返済2億11百万円及びリース債務の返済27百万円の支出によるものであります。前年同期において使用した資金は2億70百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,712,800
計	84,712,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,579,527	26,579,527	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	26,579,527	26,579,527		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		26,579,527		5,257,201		1,320,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
飯田 永太	東京都武蔵野市	3,787	14.25
株式会社永幸	東京都三鷹市井の頭五丁目26 - 12	1,953	7.35
株式会社岡永	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目7 - 3 岡永ビル	1,443	5.43
山内 薫	東京都三鷹市	1,279	4.81
飯田 愛太	東京都三鷹市	1,040	3.91
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20 - 1	962	3.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	544	2.05
飯田 健太	東京都武蔵野市	341	1.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	336	1.27
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	251	0.94
計		11,941	44.93

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は全て信託業務に係る株数であります。
 2. 上記のほか当社所有の自己株式618千株(2.33%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 618,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,934,200	259,342	同上
単元未満株式	普通株式 26,627		同上
発行済株式総数	26,579,527		
総株主の議決権		259,342	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テナアライド株式会社	東京都目黒区 鷹番二丁目16番18号 (Kビル)	618,700		618,700	2.33
計		618,700		618,700	2.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,746,839	1,649,773
売掛金	155,365	128,252
たな卸資産	1 180,229	1 200,596
その他	384,497	373,183
貸倒引当金	51,291	44,282
流動資産合計	2,415,640	2,307,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,408,760	8,458,197
減価償却累計額	6,681,513	6,691,597
建物及び構築物(純額)	1,727,247	1,766,600
機械及び装置	1,403,870	1,380,980
減価償却累計額	1,102,051	1,066,773
機械及び装置(純額)	301,819	314,207
工具、器具及び備品	1,767,937	1,765,790
減価償却累計額	1,567,752	1,563,730
工具、器具及び備品(純額)	200,185	202,060
土地	245,103	245,103
建設仮勘定	1,808	-
有形固定資産合計	2,476,165	2,527,971
無形固定資産	154,765	146,356
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,182,290	4,143,081
その他	215,756	221,949
貸倒引当金	2,900	2,900
投資その他の資産合計	4,395,147	4,362,130
固定資産合計	7,026,077	7,036,458
資産合計	9,441,718	9,343,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,321	344,515
1年内返済予定の長期借入金	2 391,250	2 360,000
未払法人税等	146,323	109,354
資産除去債務	23,658	4,539
店舗閉鎖損失引当金	33,329	-
その他	2 819,644	2 926,232
流動負債合計	1,809,527	1,744,642
固定負債		
長期借入金	2 635,000	2 455,000
退職給付に係る負債	1,079,821	1,067,062
役員退職慰労引当金	11,830	13,215
資産除去債務	114,361	114,662
その他	2 783,194	2 763,087
固定負債合計	2,624,206	2,413,027
負債合計	4,433,734	4,157,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,257,201	5,257,201
資本剰余金	1,320,293	1,320,293
利益剰余金	1,404,950	1,248,382
自己株式	234,517	234,574
株主資本合計	4,938,027	5,094,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,890	67,724
土地再評価差額金	70,295	70,295
退職給付に係る調整累計額	73,041	58,251
その他の包括利益累計額合計	56,144	79,767
新株予約権	13,812	12,007
純資産合計	5,007,984	5,186,312
負債純資産合計	9,441,718	9,343,982

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,712,186	7,682,144
売上原価	2,188,473	2,054,769
売上総利益	5,523,713	5,627,375
販売費及び一般管理費		
人件費	2,957,081	2,873,684
退職給付費用	87,998	95,448
地代家賃	1,105,698	1,045,276
その他	1,453,991	1,432,259
販売費及び一般管理費合計	5,604,769	5,446,669
営業利益又は営業損失()	81,055	180,706
営業外収益		
受取利息	310	165
受取配当金	2,250	2,262
受取賃貸料	2,859	2,859
固定資産受贈益	3,221	1,035
受取事務手数料	2,514	2,665
貸倒引当金戻入額	-	6,294
その他	4,079	6,017
営業外収益合計	15,236	21,300
営業外費用		
支払利息	18,978	14,920
その他	4,883	8,369
営業外費用合計	23,861	23,290
経常利益又は経常損失()	89,681	178,717
特別利益		
新株予約権戻入益	2,904	1,804
店舗閉鎖損失引当金戻入額	9,371	3,487
特別利益合計	12,276	5,292
特別損失		
固定資産除却損	3,943	1,468
減損損失	13,000	-
店舗閉鎖損失	10,052	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,547	-
工場移転損失	3,847	-
工場移転損失引当金繰入額	4,459	-
固定資産処分損	9,897	10,912
特別損失合計	53,747	12,380
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	131,153	171,628
法人税、住民税及び事業税	29,260	15,511
法人税等調整額	556	450
法人税等合計	28,703	15,060
四半期純利益又は四半期純損失()	159,856	156,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	159,856	156,567

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	159,856	156,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,385	8,833
退職給付に係る調整額	6,792	14,789
その他の包括利益合計	4,407	23,622
四半期包括利益	155,449	180,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,449	180,190
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	131,153	171,628
減価償却費	227,423	233,045
固定資産処分損益(は益)	9,897	10,912
減損損失	13,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	7,008
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,330	2,030
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	4,691	33,329
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	340	1,385
工場移転損失引当金の増減額(は減少)	15,386	-
受取利息及び受取配当金	2,561	2,427
受取賃貸料	2,859	2,859
支払利息	18,978	14,920
有形固定資産除却損	3,943	1,468
売上債権の増減額(は増加)	26,881	27,112
たな卸資産の増減額(は増加)	39,500	20,367
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,149	12,474
仕入債務の増減額(は減少)	34,320	50,805
未払消費税等の増減額(は減少)	15,139	3,541
その他の流動負債の増減額(は減少)	39,722	23,797
その他	32,184	5,430
小計	63,534	383,865
利息及び配当金の受取額	2,585	2,442
賃貸料の受取額	2,859	2,859
利息の支払額	18,978	14,920
法人税等の支払額	31,664	25,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,732	348,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	208,377	150,669
無形固定資産の取得による支出	48,165	16,550
長期前払費用の取得による支出	6,691	16,344
資産除去債務の履行による支出	5,572	40,885
敷金及び保証金の差入による支出	453	23,861
敷金及び保証金の回収による収入	9,144	53,020
その他	9,897	10,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,012	206,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	242,500	211,250
リース債務の返済による支出	28,170	27,974
自己株式の取得による支出	43	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,714	239,281
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	649,458	97,066
現金及び現金同等物の期首残高	2,388,946	1,646,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,739,487	1,549,773

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品	42,295千円	44,210千円
半製品	134,345 "	152,245 "
貯蔵品	3,588 "	4,140 "

2 財務制限条項

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(1)借入金31,250千円について以下のとおり財務制限条項が付されております。前連結会計年度末時点において、財務制限条項に抵触しておりましたが、平成28年12月30日に取引金融機関との間で当該財務制限条項の変更を合意しており、変更後の財務制限条項では、当連結会計年度末の財政状態において、抵触しない条件となっております。また、確約内容に反した場合には、借入人が保有する定期預金に対し、担保権設定の請求を受ける可能性があります。

(確約内容)

各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を平成28年度3月期の純資産合計の95%以上に維持すること。

(2)借入金385,000千円について以下のとおり確約しております。前連結会計年度末時点において、財務制限条項に抵触しておりましたが、平成28年12月30日に取引金融機関との間で当該財務制限条項の変更を合意しており、変更後の財務制限条項では、当連結会計年度末の財政状態において、抵触しない条件となっております。また、確約内容に反した場合には、借入人が保有する定期預金に対し、担保権設定の請求を受ける可能性があります。

(確約内容)

各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を平成28年度3月期の純資産合計の95%以上に維持すること。

各年度の決算期における連結損益計算書上において、経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3)借入金400,000千円について以下のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合には、借入人が保有する定期預金に対し、担保権設定の請求を受ける可能性があります。

(確約内容)

平成28年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成27年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

平成28年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

平成28年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値が0を下回らない状態を維持すること。

基準値 = 現預金 - 総有利子負債

(4)リース債務622,493千円について以下のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合には、残リース料相当額を額面金額とする定期預金を、預金担保として差し入れる可能性があります。

(確約内容)

平成28年3月期以降各年度末日の連結貸借対照表の純資産を、平成27年3月期の純資産又は前年度末日の純資産のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

平成28年3月期以降各年度末日の連結損益計算書の経常損益の金額を0円以上に維持すること。

平成28年3月期以降各年度末日の連結貸借対照表の「現預金 - 総有利子負債」の金額が0を下回らない状態を維持すること。

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

(1)借入金315,000千円について以下のとおり確約しております。なお、平成28年12月30日に取引金融機関との間で当該財務制限条項の変更を合意しております。また、確約内容に反した場合には、借入人が保有する定期預金に対し、担保権設定の請求を受ける可能性があります。

(確約内容)

各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を平成28年度3月期の純資産合計の95%以上に維持すること。

各年度の決算期における連結損益計算書上において、経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2)借入金350,000千円について以下のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合には、借入人が保有する定期預金に対し、担保権設定の請求を受ける可能性があります。

(確約内容)

平成28年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成27年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

平成28年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

平成28年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値が0を下回らない状態を維持すること。

基準値 = 現預金 - 総有利子負債

(3)リース債務612,146千円について以下のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合には、残リース料相当額を額面金額とする定期預金を、預金担保として差し入れる可能性があります。

(確約内容)

平成28年3月期以降各年度末日の連結貸借対照表の純資産を、平成27年3月期の純資産又は前年度末日の純資産のいずれか大きい方の75%以上を維持すること。

平成28年3月期以降各年度末日の連結損益計算書の経常損益の金額を0円以上に維持すること。

平成28年3月期以降各年度末日の連結貸借対照表の「現預金 - 総有利子負債」の金額が0を下回らない状態を維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	1,839,487千円	1,649,773千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	100,000 "	100,000 "
現金及び現金同等物	1,739,487千円	1,549,773千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループは同種の外食産業及びその補完的事業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは同種の外食産業及びその補完的事業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除く)を利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	6円16銭	6円3銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	159,856	156,567
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	159,856	156,567
普通株式の期中平均株式数(株)	25,961,102	25,960,816
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		6円2銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)		48,450
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

テンアライド株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 将 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテンアライド株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テンアライド株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。